

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
5月毎月勤労統計 (速報、7/6) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与  実質賃金  常用雇用	前年比+1.9% (<+1.4%) 前年比+0.8% (<+0.8%) 前年比+20.7% (<+5.4%) 前年比+1.0% (<+8.7%)  前年比+2.0% (<+1.9%)  前年比+1.8% (<+1.2%)	5月の現金給与総額は、前年比+1.9%と3ヵ月連続の増加。所定内給与の増勢が続いたことに加え、所定外給与も前年の落ち込みの反動から同+20.7%と、大幅に増加したことが押し上げに寄与。実質賃金は、消費者物価が小幅に下落したことから同+2.0%と4ヵ月連続の増加。常用雇用は同+1.8%と増勢が持続。その他のサービス業などでパートタイム労働者が減少したものの、卸売業・小売業や飲食サービス業などで一般労働者が増加。
5月家計調査 (7/6) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+11.6% (<+13.0%) 前年比+8.9% (<+11.5%)	5月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年比+11.6%と3ヵ月連続の増加。昨年の新型コロナによる落ち込みの反動が出たことが主因。品目別にみると、自動車購入や宿泊料、ガソリン代などが押し上げに寄与。
5月消費活動指数(季節調整値) (7/7)  旅行収支調整済(季節調整値)	前月比▲3.7%  前月比▲3.7%	5月の消費活動指数(季節調整値)は、前月比▲3.7%と2ヵ月連続の低下。品目別にみると、3度目の緊急事態宣言の発令などを背景に、耐久財、非耐久財、サービスともに低下。
5月景気動向指数 (速報、6/7) C I 先行指数  一致指数  遅行指数	102.6 前月差▲1.2ポイント 92.7 前月差▲2.6ポイント 92.0 前月差▲2.2ポイント	5月のC I 先行指数は前月差▲1.2ポイントと、12ヵ月ぶりの低下。鉱工業用生産財在庫率指数の上昇やマネーストック(M2)の減少などがマイナスに寄与。C I 一致指数も▲2.6ポイントと、3ヵ月ぶりの低下。鉱工業生産や耐久消費財出荷の減少など10系列中6系列がマイナスに寄与。内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。
5月国際収支 (速報、7/8) 経常収支(季節調整値)  貿易収支(季節調整値)  サービス収支(季節調整値)  第一次所得収支(季節調整値)  第二次所得収支(季節調整値)	18,665億円 (前月比+20.2%) 4,178億円 (前月比+27.3%) ▲3,409億円 (前月比▲30.9%) 19,713億円 (前月比+2.0%) ▲1,818億円 (前月比▲15.3%)	5月の経常収支は、サービス収支の赤字縮小を主因に前月比+20.2%と黒字幅が拡大。水準では、昨年度後半以降、2兆円前後の黒字での推移が持続。貿易収支は、輸入が同+0.1%とほぼ横ばいだった一方、輸出は経済活動の再開を背景に欧米向けで増加。第一次所得収支は、海外子会社から受け取る配当金など直接投資収益が高水準の黒字で推移するなか、前月から小幅に増加。

6月景気ウォッチャー調査 (7/8) 現状判断D I (季節調整値)  先行き判断D I (季節調整値)	47.6 前月差+9.5ポイント  52.4 前月差+4.8ポイント	6月の現状判断D Iは、一部地域で3度目の緊急事態宣言が解除され、飲食関連やサービス関連を中心に家計動向関連のD Iが大幅に上昇したことから、前月差+9.5ポイントと3ヵ月ぶりの上昇。 先行き判断D Iは、同+4.8ポイントと2ヵ月連続の上昇。すべてのD Iが上昇し、4ヵ月ぶりに良し悪しの判断の分かれ目となる50を上回る水準。
6月マネーストック (速報、7/9) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+5.9%<+7.9%> 前年比+5.2%<+6.8%> 前年比+5.9%<+7.2%>	6月のM3は前年比+5.2%増加。新型コロナの感染再拡大を受けた消費の抑制で個人預金が増加したほか、企業の手元資金を確保する動きが持続。もともと、伸びは4ヵ月連続で縮小。 広義流動性も同+5.9%増加し、残高は過去最高に。

※〈 〉は前月の前年比

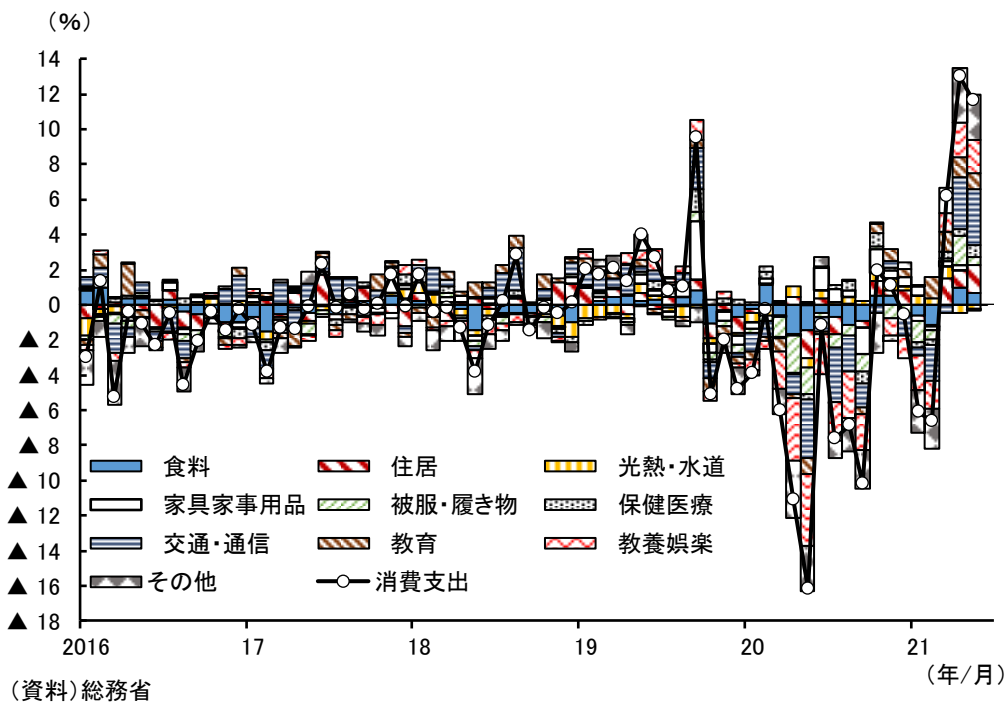
#### <国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断          わが国経済は、輸出の増加傾向を背景に製造業が堅調。非製造業は、度重なる緊急事態宣言による活動制約の継続がサービス消費などの重石となり、低迷持続。</p> <p>(2) 当面の見通し          わが国経済の先行きを展望すると、海外経済の回復を背景に、輸出や設備投資が堅調に推移し、プラス成長が続く見通し。一方、東京都に4度目の緊急事態宣言が発令されるなど、飲食店を中心とする新型コロナの感染拡大を抑えるための活動制限が景気回復の重石に。景気の持ち直しが明確化するのには、高齢者を中心にワクチンの普及が進む秋以降となる見通し。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

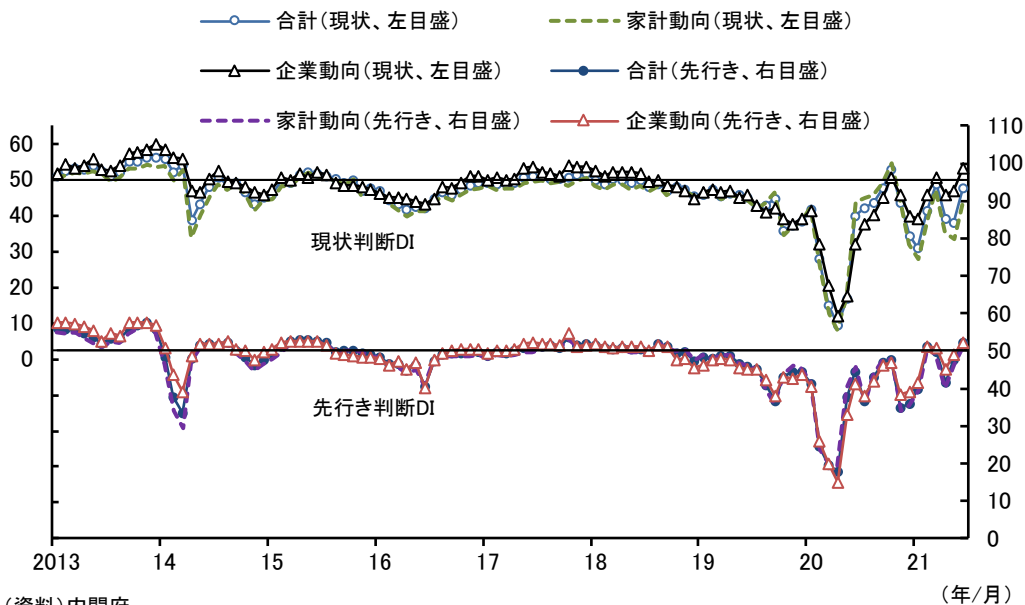
#### <当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
7/12 (月)	6月 企業物価指数 5月 機械受注統計	日本銀行 内閣府
7/15 (木)	5月 第3次産業活動指数	経済産業省

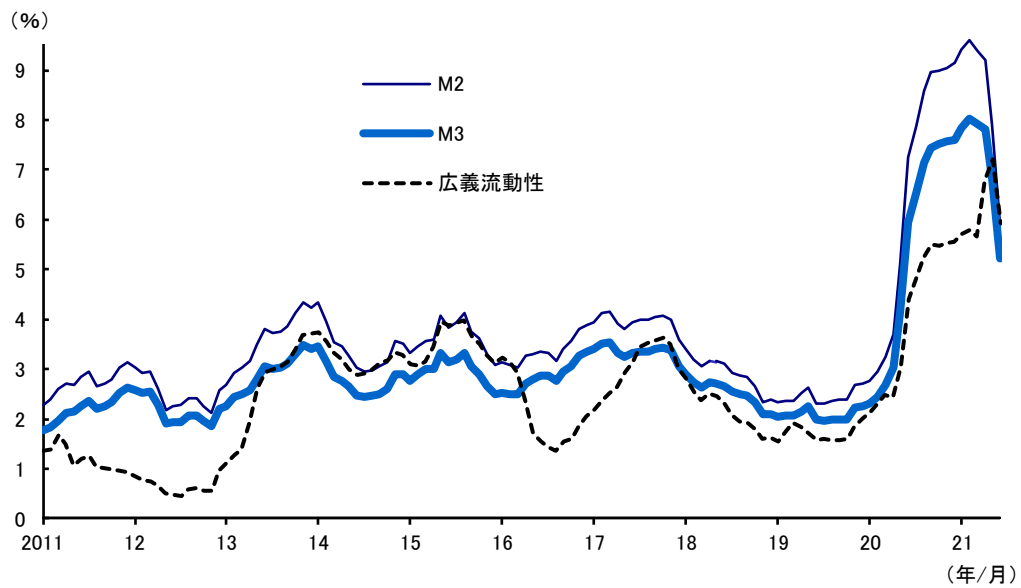
(図表1)家計調査(前年比)



(図表2)景気ウォッチャー(季節調整値)



(図表3)マネーストック(前年比)



(資料)日本銀行

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2021/7/9

	2020年度	2021年				2021年							
		1～3		4～6		3月		4月		5月		6月	
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	< 2.9> (▲ 1.0)		< 1.7> ( 3.4)	< 2.9> ( 15.8)	<▲ 5.9> ( 22.0)							
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	< 2.0> (▲ 1.4)		< 0.4> ( 3.4)	< 3.1> ( 16.2)	<▲ 4.7> ( 22.5)							
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	<▲ 1.3> (▲ 9.8)		< 0.4> (▲ 9.8)	<▲ 0.1> (▲ 9.8)	<▲ 1.7> (▲ 9.3)							
生産者製品在庫率指数	( 9.2)	<▲ 4.5> (▲ 6.4)		< 0.2> (▲ 11.4)	<▲ 2.4> (▲ 21.9)	< 0.3> (▲ 28.4)							
稼働率指数(2015年=100)	87.4	95.6		98.2	99.3								
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	<▲ 0.7> (▲ 3.0)		< 2.4> ( 1.7)	<▲ 0.7> ( 9.9)								
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	<▲ 5.3> (▲ 2.5)		< 3.7> (▲ 2.0)	< 0.6> ( 6.5)								
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	( 9.5)		( 14.2)	( 12.0)	(▲ 4.3)							
公共工事請負金額	( 2.3)	(▲ 1.1)		( 1.9)	(▲ 9.2)	( 6.3)							
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4 (▲ 8.1)	83.0 (▲ 1.6)		88.0 ( 1.5)	88.3 ( 7.1)	87.5 ( 9.9)							
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 5.2)	(▲ 2.5)		(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)							
(実質)	(▲ 4.9)	(▲ 2.0)		(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)							
(勤労者世帯、名目)	(▲ 5.0)	(▲ 1.7)		(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)							
(実質)	(▲ 4.7)	(▲ 1.2)		(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)							
百貨店売上高	(▲ 23.5)	(▲ 6.2)		( 21.8)	( 167.0)	( 65.2)							
チェーンストア売上高	( 0.7)	( 0.1)		( 1.3)	( 6.0)	( 2.9)							
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	( 4.2)	( 24.9)	( 5.2)	( 31.5)	( 50.0)	( 4.5)						
完全失業率	2.90	2.83		2.62	2.83	2.98							
有効求人倍率	1.10	1.10		1.10	1.09	1.09							
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	(▲ 0.3)		( 0.6)	( 1.4)	( 1.9)							
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	(▲ 6.6)		(▲ 1.9)	( 12.2)	( 27.6)							
常用雇用 (〃)	( 0.7)	( 0.6)		( 0.7)	( 1.2)	( 1.8)							
企業倒産件数	7,163	1,554	1,490	634	477	472	541						
前年差	▲1468	▲610	▲347	▲106	▲266	158	▲239						
M2 (平残)	( 8.1)	( 9.5)		( 7.7)	( 9.4)	( 9.2)	( 7.9)	( 5.9)					
広義流動性(平残)	( 4.9)	( 5.7)	( 6.6)	( 5.7)	( 6.8)	( 7.2)	( 5.9)						
経常収支 (兆円)	18.20	6.26		2.65	1.32	1.98							
前年差	▲0.72	0.72		0.72	1.12	0.91							
通関貿易収支 (兆円)	1.30	0.54		0.66	0.25	▲0.19							
前年差	2.58	0.73		0.65	1.19	0.67							
通関輸出 (兆円)	69.49	19.20		7.38	7.18	6.26							
(▲ 8.4)	( 6.0)		( 16.1)	( 38.0)	( 49.6)								
輸出数量	(▲ 9.5)	( 4.5)		( 12.6)	( 28.4)	( 38.5)							
輸出価格	( 1.0)	( 1.3)		( 3.1)	( 7.4)	( 8.0)							
通関輸入 (兆円)	68.19	18.65		6.72	6.93	6.45							
(▲ 11.6)	( 1.9)		( 5.8)	( 12.9)	( 27.9)								
輸入数量	(▲ 3.5)	( 5.8)		( 3.9)	( 1.2)	( 6.9)							
輸入価格	(▲ 8.7)	(▲ 4.1)		( 1.9)	( 11.5)	( 19.6)							
金融収支 (兆円)	15.30	5.10		2.32	▲0.24	2.70							
前年差	▲5.50	0.12		0.95	▲0.85	2.07							
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	( 0.5)	< 0.1> ( 0.1)		< 0.7> ( 0.7)	<▲ 0.3> ( 1.1)	<▲ 0.2> ( 1.5)							

	企業物価 (%)					
	国内		輸出		輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1		
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9		
2020/4～6	▲2.4	▲2.2	▲5.7	▲16.0		
7～9	0.8	▲0.8	▲2.1	▲11.4		
10～12	▲0.2	▲2.1	▲1.8	▲10.5		
2021/1～3	1.5	▲0.3	1.7	▲1.6		
2020/5	▲0.4	▲2.7	▲6.5	▲18.4		
6	0.6	▲1.6	▲4.1	▲16.1		
7	0.5	▲1.0	▲3.2	▲12.7		
8	0.2	▲0.6	▲1.6	▲11.1		
9	▲0.2	▲0.8	▲1.5	▲10.3		
10	▲0.2	▲2.1	▲1.9	▲10.9		
11	▲0.1	▲2.3	▲2.1	▲10.7		
12	0.5	▲2.0	▲1.5	▲9.8		
2021/1	0.5	▲1.5	▲0.8	▲7.2		
2	0.5	▲0.6	0.4	▲3.0		
3	1.0	1.2	5.6	5.8		
4	0.9	3.8	8.4	15.3		
5	0.7	4.9	11.0	25.4		

全国	消費者物価 (%)				除く生鮮食品	
	前月比		前年比		前年比	
2019年度		0.5				0.6
2020年度		▲0.2				▲0.4
2020/4～6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1		
7～9	0.2	0.2	▲0.2	▲0.2		
10～12	▲0.6	▲0.8	▲0.2	▲0.9		
2021/1～3	0.3	▲0.4	0.4	▲0.4		
2020/6	▲0.1	0.1	0.0	0.0		
7	0.1	0.3	0.0	0.0		
8	0.2	0.2	▲0.2	▲0.4		
9	▲0.1	0.0	0.0	▲0.3		
10	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.7		
11	▲0.5	▲0.9	▲0.1	▲0.9		
12	▲0.3	▲1.2	▲0.1	▲1.0		
2021/1	0.5	▲0.6	0.3	▲0.6		
2	0.0	▲0.4	0.1	▲0.4		
3	0.2	▲0.2	0.3	▲0.1		
4	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.1		
5	0.3	▲0.1	0.2	0.1		
6						

東京 都区部	消費者物価 (%)				除く生鮮食品	
	前月比		前年比		前年比	
2021/4	▲0.2	▲0.6	▲0.2	▲0.2		
5	0.3	▲0.4	0.2	▲0.2		
6	0.2	0.0	0.0	0.0		

	2020年度	2020年				2021年							
		1～3		4～6		7～9		10～12		1～3		4～6	
業況判断D I		▲8	▲34	▲27	▲10	5	14						
大企業・製造													
非製造		8	▲17	▲12	▲5	▲1	1						
中小企業・製造		▲15	▲45	▲44	▲27	▲13	▲7						
非製造		▲1	▲26	▲22	▲12	▲11	▲9						
売上高 (法人企業統計)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)								
経常利益	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	( 26.0)								
売上高経常利益率	4.6	4.4	4.0	5.6	6.0								
実質GDP	<▲ 0.5>	<▲ 8.1>	< 5.3>	< 2.8>	<▲ 1.0>								
(2015年連鎖価格)	(▲ 4.6)	(▲ 2.1)	(▲ 10.1)	(▲ 5.6)	(▲ 1.1)	(▲ 1.6)							
名目GDP	<▲ 0.6>	<▲ 7.8>	< 5.6>	< 2.4>	<▲ 1.3>								
(▲ 3.9)	(▲ 1.1)	(▲ 8.9)	(▲ 4.5)	(▲ 0.8)	(▲ 1.7)								

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
2020/5	77.8	73.7	92.8
6	83.6	77.9	93.2
7	87.2	81.0	92.4
8	89.6	82.3	91.7
9	93.2	85.0	91.5
10	95.1	88.6	91.3
11	97.1	88.8	91.0
12	97.5	89.2	90.7
2021/1	98.3	91.4	91.1
2	99.2	89.9	90.9
3	102.4	92.9	93.7
4	103.8	95.3	94.2
5	102.6	92.7	92.0

(注) < >内は季節調整前前期比、( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社